

個人所得課税の自動安定化効果^{*1}

大野 太郎^{*2}

井口 智博^{*3}

小嶋 大造^{*4}

概要

近年、コロナ禍をはじめ、家計が断続的に所得変動に直面する中、税制・社会保障制度による所得安定化機能が一層期待されている。税制の自動安定化機能の大きさを捉えるにあたってはマイクロシミュレーションの手法と仮想的な所得変動を組み合わせることで、税制が所得変動縮小に与える真の寄与を計測することが可能となる。本稿では『全国家計構造調査』（1989～2019年）の個票データを用い、日本における個人所得課税（所得税、住民税、社会保険料）の自動安定化効果を定量的に評価する。日本の個人所得課税は所得変動を3割程度縮小させるが、経年的に見ると高所得層では効果が低下する一方、低所得層では効果が上昇している。また、日本の税制は控除が税の累進的な負担構造を低下させる結果、税の自動安定化効果も弱めていることが確認された。

キーワード：税、社会保険料、自動安定化、控除、日本

JEL Classification: : C15, H24

^{*1} 本研究の一部は科学研究費助成事業（基盤研究(C)（一般）21K01538）からの助成を受けており、また総務省統計局『全国消費実態調査』の調査票情報を利用している。関係者各位に厚く御礼を申し上げる。なお、本稿の内容は全て筆者らの個人的見解であり、著者らが所属する機関の公式見解を示すものではない。

^{*2} 財務省財務総合政策研究所総括主任研究官

^{*3} 財務省財務総合政策研究所研究員

^{*4} 東京大学大学院農学生命科学研究科准教授 / 財務省財務総合政策研究所上席客員研究員